

第57回全国大会のご案内

第57回全国大会会長
杉村 宏
(法政大学)



日本社会福祉学会第57回全国大会は、10月10日(土)・11日(日)の両日、法政大学多摩キャンパスを会場に開催することとなりました。

本大会のテーマは、「社会福祉における『公共』性を問う」とさせていただきます。

いうまでもなく社会福祉政策の発展は、私的な福祉の営為にはじまりやがて社会的・公共的な制度・政策へと筋道にそって展開してきましたが、社会福祉サービスが広く国民のニーズにこたえる普遍的な制度・政策への転換をするためには、あらためて社会福祉の公共性を公的責任にだけ限定することの妥当性が問われるようになりました。社会福祉改革の中で「新たな公共」という課題が提起され、従来の公共部門と民間部門の二元論から、それらを包摂しつつ新たな部門・領域を模索する動きもありました。

しかし社会福祉サービスが広く国民に開かれたものとなり、地域が主体となってサービスの提供をおこなうようにするために、契約に基づく対価の支払いやサービスに応じた負担の導入が不可欠となり、また地域住民であることの存在証明も必要とされるようになりました。このような中で住居が不安定であったり、低所得・貧困のために応分の負担に耐えられない人々は、社会福祉の制度・政策から排除されるという、予期しない事態も生まれました。

このようなマイノリティ・グループの問題は、これまでは自己責任や自助努力の範囲の「私的なもの」とみなされがちでした。しかし今日では、それらに抗してこのようなマイノリティの人々の言い分を「公共的なもの」とする活動が、NPOやボランティアなどによって展開され、その過程でつくりだされる空間が「対抗的公共圏」とよばれています。社会福祉学はこのような領域も視野に入れて検討することが、いま求められているといえます。

本大会ではこうした意図に基づいて、特別講演とシンポジウムを準備いたしました。

大会特別講演は、このような議論の先端をいく北海道大学大学院法学研究科教授の宮本太郎先生に『生活保障の再構築－排除しない社会へのビジョン』というテーマで、比較福祉国家論の視点から日本の生活保障のしくみと展開を踏まえ、生活保障再構築の課題を提起していただきます。

また大会企画シンポジウムは、『「対抗的公共圏」の諸相から社会福祉を捉え直す』というテーマで、本学の山岡義典をコーディネーターに、NPO自殺対策支援センター・ライフリンク代表の清水康之氏、東洋大学の須田木綿子氏、関西学院大学の武田丈氏、大阪府立大学の山野則子氏をお迎えし、「対抗的公共圏」をキーワードにして、それぞれの領域から今日の社会福祉のありようを問うていただきます。シンポジストの問題提起を受けて活発な議論がかわされることを期待しております。

このほかにも学会企画シンポジウムが『グローバル化のなかの社会福祉－貧困・格差・排除を超えて－』をテーマに行われ、また日韓学術交流シンポジウムが『ソーシャルワーカー養成の方向－専門性を高め、職域拡大や待遇向上に向けて－』をテーマにして、日韓の研究者・政策担当者に加えて、指定討論者に中国の研究者も参加して行われます。

本学の多摩キャンパスは、都心から離れていて決して交通の便がよいところではありませんが、自由研究発表は331件、ポスターセッションは43件、さらには本大会から企画された「特定課題セッション」では、2つのセッションで8件の発表が予定されております。爽り多い大会になることを願って学部教職員、大学院・学部学生一丸となって準備に励んでおります。

多くの会員の皆様の参加を、心からお待ちしております。

第4回 日本社会福祉学フォーラム 開催のご案内

フォーラム企画委員会

テーマ：福祉サービスの利用支援と自立支援

- ◆日時：2009年11月14日（土）13：00～17：00（受付12：30～）
- ◆会場：東北福祉大学ステーションキャンパス5階S500教室
- ◆参加費：1,000円（当日受付払い）

2000年の社会福祉基礎構造改革は、利用者の意向に立脚した社会福祉制度の構築を目指したものであり、改革の一環である介護保険制度や障害者自立支援法等の成立は、利用者自身によるサービスの選択と自立支援を基本理念とするものでした。また、利用者の自己決定権を保障していくために、地域福祉権利擁護事業（現・日常生活自立支援事業）や成年後見制度といった利用者保護制度がともに創設されました。これらは、あらゆる利用者に対する自己決定・自立支援と権利擁護、そして人権保障に向けた我が国の具体的な取り組みの一步でした。

一方、国際的には、2002年に、国連・高齢化国際行動計画が発表され、すべての高齢者の人権保障に向けた世界的な取り組みの方向性が示されました。そこでは、例えば人権保障に際して、性別・年代別・障害の有無による「使い分け」があってはならず、いかなる人々も自己決定が尊重され、それにもとづいて、サービスや給付を受けることができなければならないことが提示されました。

にもかかわらず、現状は、サービス等の利用が経済的理由や障害の程度等によって制限され、地方公共団体の財政基盤を背景とする都市部と農村部における資源や人材の格差が、地域における生活支援のしくみに格差を生じさせてきており、特に限界集落の問題は深刻化の一途を辿っています。

本来、利用者自身による選択と自己決定は、人権を保障する立場から、生活のあらゆる側面で尊重されるべきであり、福祉サービス利用における一連のプロセス（利用の必要性を判断する段階、サービス情報を得る段階、利用決定の段階、利用中の段階）において、実質を伴ったかたちで効果が発揮されなければなりません。理念と矛盾する制度やサービスのあり方に、利用者や現場の福祉関係者に新たな負担を強いてきています。

そこで本フォーラムでは、各現場における具体的な実践事例をもとに、地方が抱える福祉サービスの利用（自己決定）支援と自立支援に関する現状と問題点を明らかにしながら、人権保障の視点からみた課題を提起し、これからの福祉サービスのあり方を探っていくこととします。



※詳細は「学会ニュース」同封の案内またはホームページをご覧ください。
講師等の敬称は略させていただきます。

- ◆基調講演「国連・高齢化国際行動計画と福祉サービスの利用支援と自立支援」
井上 英夫（金沢大学 教授）

◆シンポジウム「福祉サービスの利用支援と自立支援」

- シンポジスト
 - 内田 幸雄（内田幸雄社会福祉士事務所／宮城県社会福祉士会高齢者虐待対応専門職チーム所属）
 - 柴田 邦昭（山形県社会福祉研修センター 次長／山形県社会福祉士会 事務局長）
 - 南方 順一郎（仙台市健康福祉局保健高齢部 部長）
- コメンテーター
 - 志田 民吉（東北福祉大学 教授）
 - 副田あけみ（首都大学東京 教授）
- コーディネーター
 - 秋元 美世（東洋大学 教授）
 - 都築 光一（岩手県立大学 准教授）



2009 年度 日本社会福祉学会 総会のご案内

総務担当理事・事務局長 岩崎晋也（法政大学）

第 57 回全国大会の 2 日目となる 10 月 11 日（日）の 13:00～14:30 に 2009 年度日本社会福祉学会総会が法政大学多摩キャンパスにて開催されます。

昨年度の総会では、日本社会福祉学会の一般社団法人化に向けた検討を進めることをご承認いただきましたが、その後、制度検討委員会（野口定久委員長）で定款案及び選挙規則案の検討を行い、会員の皆様方からの意見募集期間を経て、2009 年度第 1 回理事会（2009 年 7 月 11 日開催）において、定款案と選挙規則案のそれぞれ確定案を承認いたしました（確定案は学会のホームページで公開しております）。

本年度の総会は、この確定案と共に、任意団体としての日本社会福祉学会の解散と新法人への権利義務の譲渡につきましてご提案させていただく予定です。

これらの案件は、本学会の法人化に向けた大変重要なものとなりますので、より多くの会員の方々にご出席いただきますようご案内申し上げます。

■会員への広報発信方法の変更と強化に向けて

広報委員会 委員長 市川 一宏（ルーテル学院大学）

広報委員会では、理事会からの要請を受けて今後の財政運営・会員管理のシステム化等に伴い、会員向けの広報発送方法の見直しや新たな情報発信方法について協議してまいりましたが、2009 年度第 1 回理事会において下記の点が承認されましたのでお知らせいたします。

①「学会ニュース」の郵送廃止とHP掲載について

これまで全会員に紙媒体による同ニュースを郵送してきましたが、これを廃止し 2010 年度より学会ニュースを PDF ファイルにてホームページに掲載することになりました。（従来どおり紙での情報提供をご希望される会員には対応させていただきます）

②メールマガジンの発行について

「学会ニュース」とは別の広報媒体として、2009 年度中に新たにメールマガジンを発行いたします。当面は全国大会と学会フォーラムに関する情報や、理事会で決定した事項を中心に掲載させていただく予定です。

この他、学会ホームページをさらに充実させていく予定です。会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

日本初のソーシャルワーカーデーが「海の日」に開催される

ソーシャルケアサービス従事者研究協議会 田中 英樹（早稲田大学）

福祉ニーズの増大と深刻化を背景に昨年「介護の日」（11 月 11 日）が国より定められましたが、社会福祉全般のサービスや相談をコーディネートするソーシャルワーカーの社会的認知を拡げることが課題視されてきました。そこで、本学会など社会福祉関係の全国 17 団体が加盟するソーシャルケアサービス従事者研究協議会は、今年から「海の日（今年は 7 月 20 日）」をわが国の「ソーシャルワーカーデー」として創設しました。これにより、ソーシャルワーカーに対する国民の関心と理解を促進するため、全国に 2 万枚のポスターを配布し、韓国代表団を含む 300 名近い結集で中央集会を開催し、国民むけのアピール文を採択しました。

同日は、「福祉なんでも相談」も実施しました。これらの活動は個人、団体から寄せられた賛助金 350 万円で賄うことができました。なお、「海の日」に設定したのは、すべての人を（海は世界を一つにつなぐ）、力強く（海にはパワーがある）、かけがえのない存在（海は人類の母胎である）として、国民を支援するソーシャルワーカーの活動を海に象徴したものです。来年からは、ひと回りもふた回りも広げて社会福祉専門職の魅力をアピールしていきたいと考えます。

日本社会福祉学会 2009 年度 第 1 回理事会報告

2009 年 7 月 11 日・東洋大学

【会長挨拶】

一般社団法人設置に向けての調整も最終的な段階に入ってきた。理事の方々のご協力により様々な改革を推進していきたい。

【審議事項】

第 1 号議案 2008 年度事業報告・決算及び監査報告について

理事会提案として総会に諮ることを承認する。

第 2 号議案 日本社会福祉学会「一般社団法人化」について

1) パブリックコメントに関して

・定款案、選挙規則案に関する意見募集の期間を設定したが、会員からの意見はなかった。

・定款案に関して司法書士から次の 2 か所について指摘があり修正した(①第 4 条の事務所の所在地を「新宿区三栄町 8 番」⇒「新宿区」②第 17 条の役員の種類について「理事 2 名以上 20 名以内」⇒「理事 3 名以上 20 名以内」)。

・定款案、選挙規則案の確定案を総会に諮ることを承認する。

2) 一般社団法人設置に向けて

2010 年 1 月末までに「代議員選挙」を実施し、法人設立後 6 月末までに「役員選挙」を実施し、10 月の臨時社員総会で新役員を選出するスケジュールとする。代議員選挙は法人設立前のため、2009 年 10 月 11 日の総会では、提案する「代議員選挙規則」および「役員候補選出規則」を準用し実施することの承認を得る。今回の選挙から、「電子投票」を導入(郵便投票を希望する会員には従来の投票用紙による郵送投票)することを承認。併せて、2010 年 3 月 27 日に設立社員総会を開催することも確認した。

第 3 号議案 全国大会のあり方について

(1) 全国大会のあり方について

下記案について承認される。

1) 大会は 5 月期「春季大会」、と 10 月期「秋季大会」の年 2 回開催する。この名称は、法人設立社員総会(2010 年 3 月 27 日予定)から使用する。

2) 大会企画・運営体制について

①春季大会・秋季大会のテーマは個別に設定できる。

②企画・実施組織について

・春季大会は学会本部で、秋季大会は、委託された大会校で企画・運営する。

3) 予算の取扱について

秋季大会参加費等の取扱は、2010 年度より学会本部予算(一般会計)の枠とし、参加費収入が見込みより少なかった場合は、学会本部の予算で補てんする。予算執行区分(分担)については大会事務局予算と学会本部予算に振り分け予算執行する。

(2) 第 58 回秋季大会(日本福祉大会)について

・大会総合テーマ案を：「社会保障・社会福祉の持続性回復への仕組みづくりー経済・環境・福祉の視点からー」とする。

・開催期日は 2010 年 10 月 9 日(土)と 10 日(日)

・第 1 日目会場は名古屋市公会堂・日本福祉大学名古屋キャンパス・中央福祉専門学校、第 2 日目は日本福祉大学美浜キャンパス。

・予算は収入約 1,500 万円の枠内で実施する。

企画内容・日程について承認し、予算執行については大会校と協議を行う。

(3) 第 59 回秋季大会開催校について

2011 年度秋季大会を淑徳大学千葉キャンパスで開催することで内諾を得たとの報告があり。

第 4 号議案 地方部会のあり方について

1) 地方部会助成金配分基準を見直し、各部会一律 30 万円に会員 1 名当たり 600 円を乗じた額を助成する。

2) 上記の助成金は、「特別会計拠出金」に「部会事業費」として位置付け助成する。

3) 法人化後は、本部会計と同様に監査対象となることから、年度末に「収支決算報告書」「貸借対照表」等の提出が義務付けられる。各部会が有している「繰越金」は、法人設立時には原則として本部会計には繰り入れない。

第 5 号議案 学会ニュース形態の変更について

・2010 年度から紙による発行を止め、ホームページに PDF ファイルで掲載する。

・メールマガジンを新たに発行することとし、当面は、全国レベルの事業を中心に情報提供を行う。

第 6 号議案 2009 年度補正予算案について

・一般社団法人設置後は「公益法人会計基準」に基づいて経理処理することとなるため、新たな「勘定科目」を設定する。

・「学会賞基金事業」の名称を「学会賞事業」に変更する。

・特別会計拠出金の見直し(選挙事業、地方部会助成金)を行う。

・提案の補正予算案を総会に諮ることを承認する。

第 7 号議案 2010 年度事業計画案について

理事会提案として総会に諮ることを承認する。

第 8 号議案 国際学術交流促進委員会委員の追加について

蘇珍伊会員(中部大学)を追加することを承認。

第 9 号議案 学会賞次期審査委員及び「日本社会福祉学会学会賞設置要綱」の一部改正について

・現在の委員の任期が 2009 年 9 月で満了となるため次期委員の候補者を提案し承認される。

・奨励賞の対象となる著書・論文の範囲を明確にするため要綱の一部を改正し承認される。

第 10 号議案 会員入会審査について

103 名の入会を承認

その他

・新会員管理システムに対応した「入会申込書」に変更し 2009 年 7 月 12 日から使用することを確認。

・「ソーシャルワーカーデー」に対して協賛金 10 万円を支払うことを承認する。

・「企画委員会」で検討された社会福祉学に関わる講座的な出版企画について、具体的な作業を行う「編集委員会」を設置することを承認する。

【報告事項】

1. 第 57 回全国大会(法政大学)進捗状況について

自由研究発表 約 350 件、ポスター発表約 50 件の申



し込みがあった。開催に向け、順調に進んでいる。

2. 日本社会福祉学会フォーラム企画委員会報告

・第3回フォーラムを2009年7月25日(土)13時より龍谷大学大宮キャンパスで関西部会との共催で開催する。テーマは「支援を必要とする子育て家庭への福祉対応について」

・第4回フォーラムは、2009年11月14日(土)13時より東北福祉大学で東北部会との共催で開催する。テーマは「福祉サービスの利用支援と自立支援」。

・第5回フォーラムは、2010年7月札幌で北海道部会との共催で開催する予定。

3. 日本社会福祉系学会連合報告

シンポジウムを2009年7月26日(日)13時から東洋大学白山キャンパスで開催する。

4. 第57回全国大会での理事会等について

理事会を2009年10月9日(金)14時より八王子で開催する。

5. 機関誌編集委員会報告

・査読の結果、「B判定」が多くなっている。また、研究倫理指針に抵触するような投稿も多々見られることから事前チェック項目の見直しを検討したい。

・英文誌は、16篇掲載する。全国大会で配布する予定。

6. 社会学系コンソーシアム報告

2009年7月4日開催の「第1回評議員会」の報告があった。

2009年度第1回理事会 出席状況

会長	古川孝順	○
副会長(国内担当)	高橋重宏	○
副会長(国外担当)	白澤政和	欠
総務担当理事	岩崎晋也	○
庶務担当理事	湯澤直美	○
研究担当理事	杉村宏	○
研究担当理事	小林良二	○
研究担当理事	坂田周一	○
研究担当理事	野口定久	○
渉外担当理事	足立叡	欠
渉外担当理事	市川一宏	○
機関誌担当理事	山縣文治	○
機関誌担当理事	芝野松次郎	○
北海道部会担当理事	杉岡直人	欠
東北部会担当理事	都築光一	○
関東部会担当理事	森田明美	○
中部部会担当理事	杉本貴代栄	欠
関西部会担当理事	山辺朗子	○
中四国部会担当理事	岡崎仁史	欠
九州部会担当理事	田端洋一	○
監事	太田義弘	○
監事	田端光美	○

新入会員(103名)2009年度第1回理事会承認

青木久美子
浅田純代
有原正史
糸田尚宏
井上信宏
猪塚容子
岩井恵子
上村佐保
打浪文子
上湯(古さお)り
湯留里美
江留美
大浦明美
大木えり
大澤朋子
大田康
大原天青
岡田史子
奥上弘賢
尾上雅史
勝部一蔵
金加納一蔵
川上英淑
姜村由美子
木谷文悦
熊谷一枝
倉石聡美
高口惠美
小浦至功
後藤隆功
後藤隆司
小林幸代
小林美智
齊藤康隆
齊藤原美
坂本あづさ
木々子
藤原あづさ
鹿見真子
清水ひかる
張英光
新井光石
菅井敏行
杉山絵美

長崎国際大学大学院
東北福祉大学大学院
医療法人鉄蕉会 旭田総合病院
名古屋市立大学短期大学部
信州大学
文教学院大学大学院
関西医療大学
城関クリニック
国立障害者リハビリテーションセンター研究所
鹿児島国大大学院
所屬なし
医療法人社団 蕨英の会 久野病院
千原県立松尾高等学校
社会福祉法人いわくら福祉会みのりの里
立教大学
中央区第一地域包括支援センター
長崎県東後・北松福祉事務所
上智大学大学院
新潟医療福祉大学
鹿児島国際大学実習センター
済生会熊本病院
東洋大学大学院
(有)予読医学研究所
東京都社会福祉協議会
熊本学園大学
東洋大学
金城学院大学大学院
佛教大学大学院
大阪大学大学院
岡山県立大学大学院
特別養護老人ホーム甲田
福岡県教育委員会
滋賀医科大学医学部附属病院
佛教大学
所屬なし
所屬調布学園大学
川崎医療福祉大学
順正短期大学
山口芸術短期大学
愛知県
熊本学園大学
札幌市中央区第一地域包括支援センター
若手立大学大学院
日本福祉大学大学院
日本女子大学
大阪人間科学大学
ルーテル学院大学大学院
東洋大学大学院
東北福祉大学
神奈川県立保健福祉大学大学院
備前市役所

厨子健一
鈴木望子
副島愛将
高嶋正圭
武原美津子
竹原美津子
田村真由美
野村真由美
手塚真由美
西屋真由美
中川真由美
中島真由美
成田真由美
西元真由美
任野真由美
原田真由美
波名真由美
日比野真由美
平松真由美
藤咲真由美
前田真由美
松島真由美
松村真由美
水谷真由美
水野真由美
三ツ石真由美
南川真由美
三宅真由美
宮内真由美
宮地真由美
文部真由美
井内真由美
矢内真由美
山岡真由美
山本真由美
山本真由美
横内真由美
吉田真由美
吉田真由美
若林真由美

大阪府立大学大学院
相山女子大学大学院
日本女子大学大学院
神奈川県立保健福祉大学
淑徳大学大学院
NIT 東日本関東病院
新潟大学
医療法人 偕行会名古屋共立病院
専修大学大学院
広島県社会福祉協議会
大分県立短期大学
大阪大学大学院
群馬県社会福祉協議会
特定非営利活動法人地域の絆
愛知県
日本福祉大学大学院
洛和ヘルスケアシステム
特定医療法人大慈会 三原病院
金城学院大学
所屬なし
立教大学
西南学院大学大学院
金沢大学
有限会社 樹舎 (NPO あいち障害者センター)
松本短期大学
全国社会福祉協議会
聖和短期大学
堺市東区役所
The University of Texas at Arlington, School of Social Work
老人ホーム三篠園
大阪キリスト教短期大学
日本福祉大学
日本福祉大学大学院
大阪府立大学大学院
三重県
県立広島大学
上智大学大学院
中央大学大学院
鹿児島国際大学
太成学院大学
医療法人 愛おい会 石川町クリニック
介護老人保険施設 ケアなかめぐろ
立正大学大学院
法政大学
東京都墨田区児童相談所
北海道医療大学大学院
日本社会事業大学大学院
NPO 法人 自閉症サポートセンター
金城学院大学
岡山県立大学大学院
同志社大学大学院
立教大学大学院

◆ 地方部会活動 ◆ ～ 2008 年度事業報告 ～

★ 北海道部会

- 第 47 回大会開催 2009 年 2 月 28 日
 - 自由研究報告 3 人
 - 基調講演「日本の所得保障のゆくえー国民負担と政府の役割」講師：駒村康平氏（慶応義塾大学教授）
 - シンポジウム テーマ「所得保障の実態と課題」シンポジスト：松岡是伸氏（名寄市立大学）「現代福祉政策の特質における生活保護の実態と課題」／ 紺谷明史氏（全日本年金者組合北海道支部書記長）「年金制度の現状と課題」司会：木下武徳会員（北星学園大学）
 - 総会開催 決算と予算を承認
- 機関誌：『北海道社会福祉研究』28・29 号発行。第 30 号への投稿を募集（論文査読システムを正式に導入）。

★ 東北部会

- 研究大会 テーマ「貧困から自立へ」2008 年 7 月 19 日（土）～ 20 日（日）岩手県立大学アイーナキャンパス
 - ＜第 1 日＞
 - 記念講演「自分たちで守った命、沢内村の取り組みが伝えようとするもの」講師：緑陰診療所長、元沢内病院長 増田進氏 コメントーター：元岩手日報社論説委員 齋藤倫史氏
 - パネルディスカッション『『貧困からの自立』を考える』パネリスト：昆秀博氏（岩手県盛岡地方振興局保健福祉環境部主査）／高橋勝氏（夢つむぎ城南施設長）／高橋和佳子氏（もりおか女性センター女性相談員）コーディネーター：小池隆生氏（岩手県立大学社会福祉学部講師）
 - ＜第 2 日＞
 - 自由研究発表
- ニュースレター 第 8 号（5 月）、第 9 号（2 月）発行
- 幹事会 第 1 回：7 月 20 日 岩手県立大学アイーナキャンパス 第 2 回：3 月 21 日 秋田看護福祉大学
- 研究誌「東北の社会福祉研究」第 4 号発行

★ 関東部会

今年度は理事の交代に伴い事務局も交代したために、運営委員会を補強し、大学や組織から委員を派遣するだけでなく、自主的応募委員により会の運営をした。本務多忙な中で積極的な活動を展開させるために、ホームページとインターネットを使った部会活動への切り替えを進めた。『社会福祉学評論』の電子ジャーナル化は、締め切りが複数時期となったことにより、多数の投稿があり、編集体制の補強が今後の課題となっている。

また、若手研究者の育成も兼ね、2008 年度の大会を 3 月に開催し、90 名が参加。シンポジウムは「首都圏における社会福祉調査を活用した実証的研

究の展開」と題して 3 つの調査研究報告を行った。（事業報告）

- 関東部会研究大会の開催
2009 年 3 月 14 日 東洋大学白山校舎
テーマ：社会福祉学の実証的研究のあり方を探る
- 『社会福祉学評論』電子ジャーナル化に向けた取り組み
- ニュースレターの発行 2 回
- 運営委員会の開催 5 回

★ 中部部会

例年通り、春・秋 2 回の研究例会を行った。春の研究例会は、4 月 26 日（土）・27 日（日）の両日にわたって、日本福祉大学名古屋キャンパスで行った。第 1 日目は、「社会福祉専門職の役割と課題 (1)」のテーマのもとに、シンポジスト 3 名、コーディネーター 2 名によりシンポジウムを行い、約 60 名が参加した。翌 27 日は自由研究報告を行った。6 報告が行われ、参加者は約 40 名であった。

秋の研究例会は、日本社会福祉学会フォーラムと開催時期が重なったため、学会フォーラムを共催することで秋の研究例会に代えることとした。学会フォーラムは、11 月 22 日（土）に金城学院大学において、「地域移行支援の現状と課題ー身体・精神・知的障害をめぐって」のテーマのもとに行った。参加者は約 150 名であった。

★ 関西部会

- 理事会及び運営委員会の開催
第 1 回理事会 2008 年 5 月 20 日（火）
第 2 回理事会 2009 年 2 月 28 日（土）
第 1 回運営委員会 2008 年 10 月 8 日（日）
※随時、メーリングリストで意見交換
- 年次大会の開催
2009 年 2 月 28 日（土）神戸学院大学有瀬キャンパス 約 70 名参加 テーマ「地域ケア推進と地域福祉の課題」
自由研究発表、総会、基調講演、シンポジウム他
- 若手研究者・院生情報交換会の開催
 - 第 13 回（2008 年 7 月 13 日）「専門職の倫理綱領について考えようーソーシャルワークの倫理的ジレンマを解決するためにー」報告者：小山隆
 - 第 14 回（2008 年 9 月 28 日）「南アフリカの社会福祉実践・研究・教育ー南アフリカでの留学経験を踏まえてー」報告者：阪口春彦
 - 第 15 回（2008 年 11 月 22 日）「関西で研究するとはー関西で研究する魅力についてー」報告者：田岡由美子、田垣正晋、中根真
- ニュースレターの発行、第 1 号 2008 年 6 月 25 日発行 第 2 号 2009 年 1 月 25 日発行

★ 中国・四国部会

- 部会役員会の開催：年 4 回実施 吉備国際大学



駅前キャンパス。

2. 第40回中国・四国部会大会の開催：2008年11月16日（日）に、広島国際大学国際教育センターにて広島県内福祉系大学による実行委員会（実行委員長：広島文教女子大学 蛭江紀雄）主催で開催。大会テーマ「新しい領域におけるソーシャルワークの展開」。講演「日本におけるスクールソーシャルワークの実際—スクールソーシャルワークの手始め—」（講師：武庫川女子大学半羽利美佳先生）と、自由研究発表、中国・四国部会総会および第1回若手研究者・大学院生交流会を開催した。約110名の参加。
3. 会報の発行：2回発行
4. 論文集発行の検討：査読委員および論文集の送付先などについて検討した。

★九州部会

1. 運営委員の選出

10月に行った運営委員選挙の開票作業を2008年11月28日に西南女学院大学にて実施。5名の運

営委員を選出した。

2. 第50回研究大会の開催

2008年12月13日～14日 長崎国際大学

自由研究報告36件 参加者数123名

大会テーマ「社会的排除とソーシャルワーク」

<第1日目>

オリエンテーション、自由研究発表（分科会数6）

総会・院生交流会、情報交換会（懇親会）

<第2日目>

・基調講演 テーマ「社会的排除とソーシャルワーク」

講師：炭谷茂氏（財団法人休暇村協会理事長）

・シンポジウム テーマ「社会的排除とソーシャルワーク」

シンポジスト：田島良昭氏（社会福祉

法人南高愛隣会理事長）／門田光司氏（福岡県

立大学教授） 坪洋一氏（日本女子大学講師）

アドバイザー：炭谷茂氏 コーディネーター：高

橋信幸氏（長崎国際大学教授）

3. 機関誌『九州社会福祉学』発行（2009年3月）



名誉会員 佐藤 進先生を追悼して

日本社会福祉学会 監事

田端 光美（東北福祉大学）

2009年4月9日、本学会名誉会員 佐藤 進先生は急性心不全によりご逝去されました。直前に、まだ春浅い北海道や中部地方の学会、研究会にご出席だったと伺ったばかりで、突然のご訃報は信じられない驚きでしたが、先生は誰にも告げることなく83歳の生涯を閉じられました。

先生は東京大学法学部政治学科から法学部大学院を修了、生涯のご研究テーマの出発点となる日本ILO協会調査部に入職。金沢大学法文学部就任を経て、1971年から日本女子大学教授として20年、その後立正大学、新潟青陵大学での学長職まで、50年余をひと筋に研究・教育に尽くされ、さらに、ご専門の労働法・社会保障法に関わる公的活動にも多くご貢献されました。最近では保健と福祉の問題にも関心を広げられ、多数の論文・著書を発表されましたが、なかでも1969年の「社会保障の法体系（上）」はわが国の社会保障法研究の発展の基礎となり、又、早くから国際的視野でのご研究成果は、2006年に刊行された「EU社会政策の展開」として、単著では最後になりました。

この間、日本社会福祉学会では社会保障法学の第一人者として研究をリードされ、役員としても1983年から94年まで4期12年、98年から2001年の1期、あわせて5期にわたって監事の責任を果たされました。とくに、1998年からは学会事務

局が独立運営に移行する時期で、その経過を監事として温かく見守り、適切なお助言を頂いたことにも心から感謝し、ご冥福をお祈り申し上げます。

日本社会福祉学会会員

金子 和夫（ルーテル学院大学）

恩師佐藤進先生が、2009年4月9日享年83歳にて逝去された。健康には人一倍気を使われていた先生の突然の訃報に、私は驚きと悲しみに一気に襲われてしまった。先生と初めてお会いした「福祉元年」（1973年）から36年が経過し、これまで公私にわたりご指導いただいていた私にとって、先生からの一言一言すべてが研究者であり、教師であり、親の一言であった。先生の研究は労働法からスタートし、労働協約の研究から社会保障法の分野に研究を進め、さらに日本女子大学に移られてから社会福祉に深いかかわりを持ってきた。その中で、日本社会福祉学会への入会は1972年と先生の経歴からすると遅い時期であったが、人権を基礎にすえた社会福祉学に対する研究手法から多くの業績を発表し、名誉会員に推挙されるにいたっている。先生の身近で生き方、研究に対する姿勢、海外を含めたネットワークの広さを見てきた私には、天国で多くの仲間と談笑しながら「ペダルを踏んでいる」先生の笑顔が見えるようである。先生のこれまでのご指導に感謝し、ご冥福をお祈りしたい。

日本社会福祉学会 学会賞 (2009年対象) の推薦について

学会賞(学術賞、奨励賞)は、顕著な研究業績をあげた会員の顕彰及び若手研究者の研究奨励を行うことによって、社会福祉研究の一層の発展に資することを目的としたものです。

来年度の学会賞選考に向けて、本学会会員を対象に、2009年1月～12月に公刊された研究業績の推薦をお願いいたします。

今回より、推薦対象の「奨励賞」については単著書部門と論文部門(いずれも共著可)の2部門を設けることになりました。

「学会ニュース」同封の「学会賞設置要綱」(2009年度改訂版)をご確認の上、推薦書により学会事務局宛にご推薦ください。自薦他薦をお待ちしています。(締切:2010年1月末)

事務局連絡

▲新しい会員管理システム「SOLTI」が稼動して数ヶ月が経過しましたが、すでにご利用いただけましたでしょうか。

学会HPの「会員情報管理システム」を開き、会員ID(会員番号)とパスワードを使って、自分で会員情報を更新することができますので、ご利用ください。情報の更新がなされないままですと、今後、学会からのお知らせに支障が出る場合もありますので、変更があった場合は早めの更新をお願いいたします。尚、インターネットをご利用されない方は、従来どおり、事務局宛に会員情報の変更をお知らせください。

▲学会事務局よりメールによるご連絡や情報提供の機会が今後増えることが予想されます。

ご自宅またはご所属先でご使用のメールアドレスをまだ登録されていない方は、「SOLTI」を使ってご自身で登録されるか、事務局までご連絡ください。

▲今年度の会費納入はもうお済みでしょうか。銀行振込みにより会費を納入いただく際は、お名前の前に会員番号を明記していただくようお願いいたします。インターネットバンキングからの振込みも

可能です。大学等勤務先の名義でお振込みの場合は会員番号、会員名、会費の振込みである旨を事務局宛事前にメールまたはFAXしていただくようお願いいたします。

編集後記

国政選挙のただなか、街なかでの候補者の演説で賑わう時期に学会ニュースの発行となりました。各候補者の様々な主張や論点に、これまでにない市民の関心が注がれていることが感じられます。一方、格差・貧困問題の広がりの中にあつて路上やネットカフェで生きる(生きざるをえない)人々が増えていますが、住民票がないがゆえに投票ができない方々が多く存在しています。また、家計の厳しさからイタナーネットにアクセスできなかったり新聞をとれないなど、情報から遮断されている現実もあります。近年では、マニフェストが選挙の有効な手段となってきましたが、果たして点字など個別のニーズに対応したマニフェストがどのくらい発行されているのかも大変気になるところです。

時代の変化が期待されるなかにあつて、一人ひとりの声が「社会の声」として届けられ、活かされるシステムの構築は急務の課題であるといえるでしょう。さらに、「問題解決の学」としての社会福祉の真価も一層問われてきているといえます。そのような意味では、日本社会福祉学会においても、会員の皆様への支援体制・サービス体制の更なる充実とともに、非会員の方々にもどのような社会的貢献を果たしていけるのか、積極的な議論を重ねていく必要を感じております。皆様からのご意見ご要望をお寄せください。

(理事 湯澤直美)

発行人 古川 孝順 **学会ニュース 52号**
 編集人 市川 一宏
 発行日 2009年8月31日
 発行 日本社会福祉学会
 〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
 森山ビル西館303
 TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820
 Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp
 URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/
 年会費振替(振込)口座(日本社会福祉学会)
 ・郵便口座 00150-5-59882
 ・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336
 (8月24日現在会員数5,314人)